

情 報 管 理 課

1 電子計算機等の管理 予算科目(款・項・目) 10・05・05 [決算書83～87ページ]

庁内に設置する電子計算機等について、下記委員会で適正に審議し、適切な維持管理及び保守を行うもの

(1) 機器等の設置

(単位：台)

汎用電子計算機	サーバ装置	端末装置	プリンター
1	77	2,086	281

(2) 調布市電子計算組織管理運営委員会

ア 概要 電子計算組織の適正な管理及び効率的な運営を図るための庁内会議

イ 委員構成 総務部を所掌する副市長，関係部長及び関係課長をもって組織

開催回数	日付	内 容
第1回	令和元年5月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統合型校務支援システムについて ・ 調布市税総合システム更改事業の進捗状況及び調布市税総合システムライフサイクル評価について
第2回	令和元年11月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園入園受付事務及び児童手当事務等におけるAI-OCR及びRPAの活用について ・ 道路照明灯管理システムについて ・ 学校徴収金管理事務について ・ 児童手当事務におけるLGWAN-ASPサービスを活用した電子申請の導入について
第3回	令和元年12月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家等対策事業について ・ マイナンバーカードオンライン申請補助事業について ・ 証明書発行対応マルチコピー機管理運営事業について ・ 議会改革の取組と連動した事務の簡素化，効率化に向けたタブレット端末を利用したペーパーレス会議システム導入について ・ タブレット端末を利用したペーパーレス会議システムの導入について
第4回	令和2年1月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調布排水樋管ほか水位計・監視カメラ等映像閲覧システムについて ・ 道路照明灯管理システムについて (再) ・ マルチペイメントネットワーク(MPN)を活用したペイジー収納サービスの導入について ・ 税総合システム稼働状況について ・ 過年度導入システム「会議等におけるタブレット端末の活用」の稼働報告について ・ 無線LANにおけるセキュリティ対策について

2 基幹システム 予算科目（款・項・目）10・05・05 [決算書83～87ページ]

住民記録，税，福祉等，直接市民サービスに関わる業務を扱う情報処理システム，財務会計に係る情報処理システム等，情報管理課が総合的な運用管理を行うもの

(1) 基幹システム一覧

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ア 電算管理事務費 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 住民基本台帳システム (イ) 団体内統合宛名システム イ 住民情報システム管理費 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 税総合システム <ul style="list-style-type: none"> a 個人住民税システム b 軽自動車税システム c 法人住民税システム d 固定資産税システム e 共通宛名システム f 収納・滞納システム g 国民健康保険税システム h 国民年金システム ウ 財務会計システム管理費 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 財務会計システム | <ul style="list-style-type: none"> エ 住民票等自動交付システム管理費 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 自動交付機システム (イ) 印鑑・IDカードシステム オ 住民票等コンビニ交付システム管理費 <ul style="list-style-type: none"> (ア) コンビニ交付システム カ 福祉総合システム管理費 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 子育てシステム (イ) 福祉資金貸付システム (ウ) 生活保護システム (エ) 中国残留邦人支援給付システム (オ) 総合福祉システム (カ) 介護保険システム (キ) 保健システム (ク) 後期高齢者医療システム |
|---|--|

(2) 汎用電子計算機による業務別バッチ処理業務

(単位：時間)

市・都民税	固定資産税	軽自動車税	法人市民税	国民健康保険税	国民年金	収納滞納
372	132	17	21	583	61	1,574

住民記録	他業務
7,559	448

※ バッチ処理とは，基幹電子計算組織において一定期間又は一定量のデータを集め，一括処理を行う処理方式又は複数の手順からなる処理において，あらかじめ一連の手順を登録しておき，自動的に連続処理を行う処理方式

※ 汎用電子計算機とは，主として更改前の税総合システムを運用するための機器

(3) 汎用電子計算機による主要バッチ処理業務

担当課	事務名	
政策企画課	調布市市民意識調査	
行財政改革課	公共施設に関する市民アンケート	
市民税課	市・都民税	課税資料の登録処理，当初・例月異動分の賦課決定通知作成処理，年金特別徴収等データ作成処理
	法人市民税	申告書作成処理，申告書登録処理，調定処理
	軽自動車税	当初賦課処理，随時賦課処理，調定処理
資産税課	土地家屋	評価替処理，当初賦課処理，更正処理
	償却資産	申告書作成処理，当初賦課処理，更正処理
納税課	収納消込・過誤納金還付等の収納処理，税額異動処理，催告等の滞納整理	

	処理	
市民課	人口統計・自動交付機集計・住民基本台帳閲覧リスト作成	
市民相談課	ふれあいトークン開催通知抽出処理	
文化生涯学習課	市民意識・ニーズ調査，地域デビュー歓迎会開催通知作成処理	
協働推進課	各小学校区の世帯数及び年代別人口の抽出処理，いやしとふれあいの旅事業宿泊費助成リスト作成	
農政課	農地システム用データ作成	
保育課	幼稚園システム用住基情報及び税情報作成，保育園システム用住基情報及び税情報作成	
子ども家庭課	乳幼児医療費助成申請勸奨対象者出力，義務教育就学児医療費助成申請勸奨対象者出力	
児童青少年課	子ども・若者の貧困や生活に関する実態調査対象者抽出処理	
福祉総務課	原爆被爆者に対する健康支援金給付事務データ作成，要援護者台帳管理システム連携ファイル作成	
生活福祉課	生活保護受給者・廃止者市民税調査	
高齢者支援室 (高齢福祉担当)	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査対象者出力，敬老会名簿ハガキ出力	
高齢者支援室 (介護保険担当)	特別徴収決定通知書出力，普通徴収決定通知書出力，介護保険証出力，介護保険料算定処理，負担割合証出力	
障害福祉課	税異動反映処理	
健康推進課	各種健診リスト・受診券作成	
保険年金課	資格（国保）	各種統計資料作成，保険証・高齢受給者証関係処理，国保集約システム連携処理
	課税（国保）	当初課税及び例月処理，調定表等の課税資料作成，国・東京都からの調査への回答資料作成
	給付（国保）	レセプト処理，療養費処理，高額療養費処理，特定健診処理
	収納（国保）	収納消込・過誤納金還付等の収納処理，税額異動処理，催告等の滞納整理処理
	国民年金	年金届書電子進達データ・帳票作成，年金保険料免除継続申請者所得情報データ作成，年金処理結果一覧取込処理
	後期高齢者医療	特別徴収納付通知書出力，普通徴収一般分納入告知書出力，普通徴収口座分納付通知書出力
学務課	学齢人口推計，入学通知処理，就学援助所得データ作成，新入生健康診断通知出力	

3 部門システム

予算科目（款・項・目）10・05・05 [決算書87ページ]

基幹システム以外の情報処理システムのうち，情報管理課が取り扱うもの

(1) 部門システム一覧

- ア 生涯学習システム管理費
調布市ホームページシステム
- イ 庁内OA化システム管理費
 - (ア) 出退勤システム
 - (イ) 文書管理システム
 - (ウ) 情報公開システム
 - (エ) グループウェアシステム
 - (オ) 調布市共通地図情報システム

4 情報セキュリティの強化

予算科目(款・項・目) 10・05・05 [決算書83～87ページ]

総務省による指針等を踏まえて情報セキュリティを強化するもの

(1) 調布市情報セキュリティ会議

ア 概要 情報セキュリティに関する対策を推進するための庁内会議

イ 委員構成 総務部を所掌する副市長，総務部長及び各部の庶務を担当する課長及び人事課長をもって構成

開催回数	日付	内容
第1回	令和元年7月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ内部監査実施計画(案)について ・自治体を取り巻く脅威と今後のセキュリティ事案への対応について ・標的型サイバー攻撃の組織的な対策について ・税総合システム更改(ホスト稼働終了)に伴う各課からの電算処理依頼に関する取扱いについて
第2回	令和2年2月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ内部監査実施報告について ・調布市の情報セキュリティ対策の状況について ・自治体を取り巻く脅威と今後のセキュリティ事案への対応について

(2) 調布市情報セキュリティポリシー

総務省の指針に基づいた「調布市情報セキュリティポリシー」の周知と適切な運用に努めた。

(3) 情報セキュリティ内部監査

ア 内容 情報セキュリティポリシーの遵守状況を検証するため，情報セキュリティを維持・管理する仕組みが組織において適切に整備・運用されているかを点検し，評価する情報セキュリティ内部監査を実施した。

イ 監査対象課

- (ア) 行政経営部広報課
- (イ) 生活文化スポーツ部オリンピック・パラリンピック担当
- (ウ) 環境部下水道課

ウ 実施期間 令和元年9月4日から12月20日まで

エ 実施結果 リスクが顕在化する可能性の高いものはなかったが，早期に改善することが望ましい改善事項が以下のとおり4点あった。

- (ア) 情報セキュリティポリシーの情報資産の分類に応じた対応の認識が不足していた。
 - (イ) 緊急時の情報システムへのログイン認証方法について情報共有が不十分だった。
 - (ウ) 端末の周辺環境の整理が一部不十分だった。
 - (エ) 情報セキュリティポリシーの所在について、周知が不十分だった。
- (4) 東京都情報セキュリティクラウド
東京都情報セキュリティクラウドを経由したインターネット接続を安定的に運用した。
※ 東京都情報セキュリティクラウドとは、インターネット上の通信におけるサイバー攻撃や不正アクセスの検知能力を向上させるため、東京都が構築。専門的技術者による24時間365日の監視や不正侵入検知等のセキュリティ機器を配置し、安定的な接続環境の維持に努めるもの
- (5) 情報セキュリティ研修
ア 内容 情報セキュリティの重要性を理解し、一般的なセキュリティ対策が実施できるよう学習した。
イ 対象者 パソコンを操作する全職員（非常勤職員・臨時職員を含む。）
ウ 実施期間 令和元年11月19日から令和2年2月14日まで
エ 受講人数 1,510人（うち、非常勤職員・臨時職員は、270人）

5 地域情報化の推進 予算科目（款・項・目）10・05・05 [決算書85ページ]

市の情報化を市民との協働の中で調布市地域情報化基本計画に基づいて推進するもの

- (1) 調布市地域情報化推進連絡会議
ア 概要 調布市地域情報化基本計画（平成16年3月策定）に基づき、市民、事業者、教育機関等及び行政の協働による地域情報化を推進するための庁内連絡会議
イ 委員構成 地域情報化推進事業に関係する課の課長等をもって組織

開催回数	日付	内容
第1回	令和2年3月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域情報化関連事業の令和元年度（平成31年度）取組状況及び令和2年度取組見込について ・地域情報化の現状と課題に関する調査報告について

- (2) 地域情報化に関する講演会の実施
調布地域情報化推進協議会での議論において、平成30年度に実施した市民アンケート調査の結果から、地域情報が有効に活用されるために情報発信の技術が必要であると分析し、情報の効果的な発信方法やメディアの課題を取り上げた講演会を実施した。
ア テーマ 伝わるデザインと情報発信の極意
イ 開催日 令和2年1月30日
ウ 会場 文化会館たづくり 映像シアター
エ 講師 佐久間 智之氏
オ 参加人数 85人
- (3) 多様な主体との連携
ア 全国地域情報化推進協会（総務省外郭団体）との情報共有
イ 関東ICT推進NPO連絡協議会との連携
ウ 市民等の意見交換や議論の場である調布地域情報化推進協議会との連携

6 システム改修に係る見積の妥当性評価

予算科目（款・項・目）10・05・05〔決算書85ページ〕

汎用電子計算機で運用している税総合システムのうち、一定規模以上の経費を要する改修を対象として、職員が評価できるチェックシートを活用し、「機能」「成果物」「見積工数」「技術者単価」「見積総額」の五つの視点による適切性評価から、見積の妥当性評価を実施するもの

見積の妥当性評価 実施結果 ※ 五つの視点のうち、見積総額の適切性評価を記載

件名	見積総額の適切性評価（注1）				全体評価
	見積総額 （円）	参考工数（A） （人月）	標準単価（B） （円）	参考比較金額 （A×B）（円）	
個人住民税番号制度データ標準レイアウト変更対応作業委託 （平成31年度作業）	1,200,000	1.2～2.8	1,176,324	1,411,589 ～3,293,707	妥当

注1 見積総額は税別で適切性評価を実施した。なお、見積総額が基準値より低廉であるが、品質、納期、追加費用等のリスクを考慮し、妥当と判断した。

注2 参考工数及び標準単価は独立行政法人情報処理推進機構（IPA）発行の「ソフトウェア開発データ白書」及び経済調査会発行の「積算資料」に記載された値を基に算出した。

7 税総合システム等更改事業 予算科目（款・項・目）10・05・05〔決算書85ページ〕

老朽化した税総合システムにおける機能不足等の課題を解決するため、令和元年12月の運用開始を目途として、税総合システムの更改を実施するもの

(1) システム構築に係る主な作業

新税総合システムに係る主な構築作業として、次のとおりデータ移行、運用テスト、操作研修を実施した。

	作業名	件数（回数）
1	データ移行に係る確認事項	450件
2	運用テストに係る確認事項	315件
3	操作研修	53回

(2) 税総合システム更改事業支援

税総合システム更改事業を適切に実施するため、次のとおり情報管理課と当該事業に係る支援事業者間の協議を実施した。

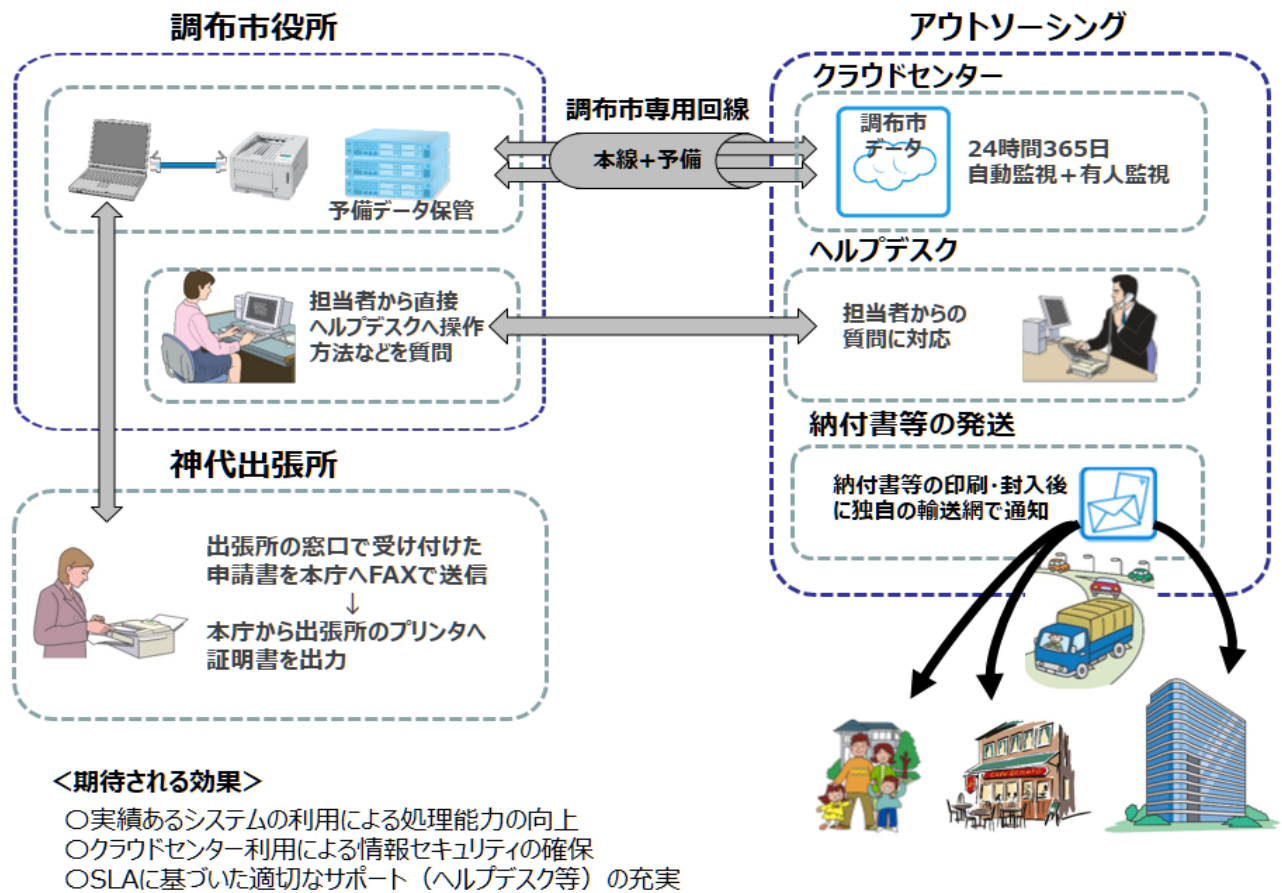
	会議名	実施回数（単位：回）	
		平成30年度	令和元年度
1	キックオフ会議	1	1
2	定例会議	11	11
3	個別検討会議	28	6
合計		40	18

(3) 税総合システム更改に係る会議

税総合システム更改のため、次のとおり各種会議を実施し、令和元年12月1日に新税総合システムのサービスを開始した。

会議名	日付	内容
全体進捗報告会議	平成 31 年 4 月 24 日	<ul style="list-style-type: none"> 進捗状況報告 マスタースケジュールの説明 重要課題管理一覧からの報告・協議
	令和元年 5 月 31 日	
	令和元年 6 月 28 日	
	令和元年 7 月 29 日	
	令和元年 8 月 30 日	
	令和元年 9 月 30 日	
仮稼働判定会議	令和元年 11 月 20 日	<ul style="list-style-type: none"> テスト及びデータ移行結果問題点の消化状況について 本番データ移行の了承について 並行稼働開始の了承について
	令和元年 11 月 30 日	
本稼働判定会議	令和元年 11 月 30 日	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年 12 月 1 日からのシステム本稼働の了承について

(4) 新システムイメージ図



※ S L A (Service Level Agreement) とは、サービスを提供する事業者が契約者に対し、どの程度の品質を保証するかを明示したもの